

総合討論

司会 渡部 忠世*

3人のセッション議長による各セッションの報告と、とくに討議を要する問題の指摘があったのち、総合討論司会者から、次の三つの領域について順に討論を進める旨提案があった。すなわち、

- (1) 農業技術、農業発展とその社会文化的背景との関連
- (2) 研究課題の選択と方法論
- (3) 日本における熱帯農業の研究、教育体制

総合討論における発言は、必ずしも上の順の通りではなかった。しかし、ここでは議長提案に従って発言の要旨をまとめた。

〔I〕 農業技術、農業発展とその社会文化的背景

この領域での討論は、農業発展とはそもそも何であるかという点から始まった。熱帯諸国の農業発展をうんぬんすることは日本の農業をどう評価するのかという問題と深く関わってくる(平島)。また、第2セッションの報告者が取り上げた韓国の農業発展にしても、この急速な発展を成功と見るべきなのか、失敗と言うべきなのか簡単には判断できない(土屋)。技術的発展と農業および農村発展とが必ずしも連けいしないのではないかという危惧の念は、技術畑の熱帯経験者の多くが抱くことである(石塚)。このような認識は農業技術研究の方向に直接影響することがある。たとえば、韓国における米反収増のための研究は、上位農家のより高収のためよりも、収量が全国平均を大きく下回る農家の増収を目指

* 京都大学東南アジア研究センター

す方向に力点が置かれるべきである(石塚)。

発展とは何かという問に発した農業技術と社会、経済、文化的諸条件との不可分性は、多くの人々から指摘された。技術、経済、社会的要因の複雑な絡み合いが、いかにカンボジアの農業発展の過去の例に見られるか(安尾)、インドにおけるさまざまな社会、文化的要因が農業発展の阻害因子となっていること(西脇)、農村発展と都市化現象の不分離性(坂本)などが指摘された。また、農業発展と農村発展を明瞭に区別すべきこと、前者は後者のための手段であること、農村を単に村落としてでなく、rural region として考えること、そして、rural region の役割を農業生産を越えた広いものとして考えることが話題となった(北村)。

〔II〕 研究課題の選択と方法論

先進国あるいは温帯で確立した農業技術の熱帯発展途上国への直輸入の失敗例がいくつか指摘された。たとえば、インドにおける日本式稲作の展示圃場事業(田中)、南スマトラにおけるとうもろこし F.1 雑種の導入(熊谷)、ミンダナオにおける大規模飼料作物農園(高橋)などである。このような失敗例の原因を探ると、技術的原因である場合と、経済社会文化的原因である場合とが考えられる。純粹に技術的原因の場合には技術導入に際してフィルターをかけることである程度失敗を防止できる。このフィルターをかける能力がある場合(韓国、タイへの水稻高収品種の導入の例)と、そうでない場合がある。日本の技術の輸出の場合には中国南部、台湾あたり

にフィルターのための施設をもつことも考えられる(石塚)。より広く言えば、農業における立地特異性の重要性を十分認識した研究課題の選択が必要となる(田中)。

農業における立地特異性の強調は、IR-8の例にみられるような break through を生み出す研究の軽視を必ずしも意味するものではない。IR-8の果たした灯台としての功績(技術の可能性を示すという意味)は十分評価されねばならない(石塚)。

先進技術の直輸入の失敗の原因は、技術的要因だけでなく経済、社会、文化的要因に求められる場合が多い。総合討論〔I〕の領域で論議されたことと軌を一にする。技術、経済、社会、文化的要因を総合的に把握しなければ、健全な農業発展、農村発展計画をつくることのできないという指摘が援助機関の担当者などから聞かれた。すなわち、被援助国は国内の緊急な社会的要求に応じるために急速な技術的進歩に期待する。しかし、技術的進歩の達成には、ひとつにはそのような進歩のための社会経済的諸条件は何かということを知らねばならないし、もうひとつには、技術導入の波及効果の推測が必要である(有松)。また、地域開発計画における分析手法、すなわち、技術、財政、経済、社会の4分野それぞれからのアプローチに応じた研究分野が存在するとの発言もあった(川勝)。

以上のように、農業技術の研究は、社会、経済、文化的背景と切り離しては意味をあまりもたなくなるという意見が大勢を占めた。では、どのような研究の方法論がありうるのかということが次の論点となる。この点に関しては、現状把握を目的とする「調査」から、ある種の判断を含む「評価」へと進むべきであり、その際に学際的協力が必須となるであろうことが指摘された(北村)。また、人間、文化をも含めた生態系の研究によって、住民の意識、価値観の根底にある現実を抽出

し、その上に計画をもとづかせることが提案された(川喜田)。先進技術の直輸入ではなく、総合的な現状把握と判断にもとづく総合的計画ということは、言うはやすく行い難いことである。このような主張がされ始めてからすでに久しいが、一向に実行に移されていない(高橋)。わが国の農業援助の多くが、かんがい排水など土木工事を主とするものであったこともあって、土建屋と経済計算屋だけが主となる傾向があるが、それだけでは総合的開発には不十分であるといわれる。これは、社会文化的要因に対する配慮が不十分であったことを意味するものであろうが、一方、社会文化的要因が発展の阻害要因となっている場合も多々あるわけで、これらの諸要因に対する配慮は、それらの盲目的な尊重では必ずしもない。相手の価値観、体制、その他社会的問題とどこでどう折り合いをつけるかが実際の問題となろう(飯田)。

先進技術の直輸入への反省として、中間的な技術、低エネルギー技術などが主張されている。しかし、現場の技術者から見れば、その具体的内容の実現は容易ではない。たとえば、低エネルギー技術といっても、単位生産物カロリー当たり何カロリーの投入をもってよしとするのかまったく不明である。中間技術とは先進技術と原始的技術の単なる中間を意味するのか、あるいは既存の技術とは全くことなった発想のもとにそれなりに発展させるべき別種の技術であるのか不明である(岡部)。

総合的研究の必要性と方法論のほかに、必要な研究課題としていくつかの点が指摘された。すなわち、熱帯畑作研究の遅れ(田中)、総合的地域開発の場合に問題となる行政機構に関する研究(大戸)、人口の変化、とくに人口構成の急激な変化の影響をめぐる研究(小林和正)などである。

〔III〕 研究、教育体制

日本のことになった機関に属する日本人が、入れ替り立ち替り現われて、同じような質問をするという場面がよくある(伊藤)。わが国における熱帯農業研究者間の相互連絡、情報網の欠如が指摘された。また、研究成果の利用が不十分という声も聞かれたが(大戸)、これも情報網の欠如のひとつの表われであろう。国内における連絡の不十分さだけでなく、研究、援助の両者について、相手国ならびに国際機関、先進国研究機関との国際協力が極めて貧弱であり、この点を早急に改善する必要が指摘された(本岡)。

〔I〕,〔II〕で問題となった農業の立地特異性に関連して、置かれた環境下での問題ひとつひとつの根気のいる解決が必要であるが、この点について、とくに研究、援助の継続性が必要であることが指摘された。そして、こうした現場での問題からのフィードバックが研究の促進に必要であることが強調された(石塚)。これまで度々問題となった総合的研究の必要性に関連して、社会文化要因を含めた総合調査を学術調査としてだけでなく、援助計画の必須の一部として認め、実施することを考えてはどうかという提案があった(口羽)。

研究の担い手である人の問題に関しては、援助、研究、教育面について、それぞれを担

当する人から実感のこもった発言があった。すなわち、研究援助の増加傾向、専門家数の絶対的不足が指摘され、さらに、熱帯農業研究を専門としない国内機関から海外要員を充足することの限界が訴えられた。(有松)。熱帯農業研究を専門とする側からは、海外における研究に伴う諸々の困難、苦勞と、それらに見合うだけの成果をうる見通しについて、現状では必ずしもすべての研究者を納得させるものではないことが訴えられ、大学における教育研究体制の検討から根本的に考えねばならないとの意見があった(岡部)。とくに、現状のままでは「将来性のない苦勞の連続」(岡部)であるという言葉は事態の深刻さを物語るものであろう。一方、大学では、過度の専門化に対する反省があり、幅広い知識と柔軟性をもつ人材の養成に努めるべきであるという意見、ならびに、熱帯作物についての基礎的知識の蓄積の必要性が強調された(田中)。

総合討論は、議長の次の言葉でもって終わった。すなわち、「熱帯農業研究に取り組むに当たって改めて新たな決意をしなければならぬことを感ずる」と。

(文責 福井捷朗**)

** 京都大学東南アジア研究センター